

新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための 具体的な指針に関する論点（案）

平成 29 年 6 月 6 日

我が国の循環型社会形成に向けて中長期的な方向性を設定し、そこからバックキャスト的に検討し、下記の取組を戦略的に進める必要があるのではないか。

1. 低炭素社会、自然共生社会など持続可能な社会づくりとの統合的取組

- SDGs を平成 42 年度（2030 年）に達成できるよう、循環型社会形成の取組を戦略的に進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 富山物質循環フレームワークに基づき、循環型社会形成の取組を、経済・社会課題としても捉え、その具現化を図る施策を具体的に進めるべきではないか。例えば、諸課題の統合的解決という SDGs の理念に即し、廃棄物処理施設を地域のエネルギーセンターや防災拠点として位置づけ、温暖化対策や災害対策の同時達成を図ったり、バイオマスプラスチックなどの再生可能資源の使用拡大について、3R 促進に加え、温室効果ガス削減、海洋ごみ対策としての有効性、リサイクルシステムへの影響など多様な観点から評価しつつ積極的な活用と必要な対応を図ったりするなど、分野横断的・分野別政策に統合して促進するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 資源効率性については経済政策、産業政策の位置づけも大きく、産業界も重要なステークホルダーであることから、環境政策としても事業者の取組のフォローアップし、支援するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 統合的な取組を進めるため、国民、NGO、大学、事業者、地方公共団体、政府など主体間の連携を更に進める必要があることを示すべきではないか。
- 引き続き、適切な物質循環を十分に考慮しながら廃棄部門由来の温室効果ガス排出量の抑制に努めるとともに、廃棄物の原材料・原燃料への再資源化、廃棄物発電、廃棄物収集運搬車の低炭素化等を積極的に進めるなど、温室効果ガス排出量の削減に貢献するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- これらの統合的取組を検討する際には、例えば、高齢化社会の進展やシェアリングエコノミーに代表される生活・生産スタイルの変化など、今日的な社会全体の様態の変化について念頭に置くべきであることを示すべきではないか。

2. 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化

- ライフサイクルも考慮した物質毎の循環の観点だけではなく、循環、低炭素、自然共生の統合的アプローチに基づき、再生可能資源や人口減少により過剰となるストック資源の評価・活用、森・里・川・海が生み出す生態系サービスの需給による自然的なつながり、資金循環や人口交流等による経済的なつながりを深めていく「地域循環共生圏」の実現に向けた施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 地域における循環型社会の形成のみならず、地域住民の孤立や貧困等の問題を抱える地域コミュニティの再生、雇用創出、地域経済の活性化にもつなげるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 高齢者の見守りなど福祉政策と連携した戸別収集を行うなど、地域の実情にあわせて、きめ細かい施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 地域における文化等の特性、人と人とのつながり、中小企業の果たす役割、専門性の高い事業者等に着目し、地域の多様な主体が連携して地域循環共生圏の取組を強化していくための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 検討にあたって、地域において、地域循環共生圏を支えるまち・ひと・しごとが求められていること、技術や金融手法の活用などを考慮するべきではないか。

3. ライフサイクル全体での徹底的な資源循環

- 環境配慮設計、リデュース、リユース、再生資材の利用拡大など上流側での取組を強化し、廃棄段階のみならず、生産・消費段階を含む物質のライフサイクル全体を通じて循環型社会形成の取組を行政、事業者、消費者、NGO・NPO等の各主体が連携して強化するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 資源生産性の高い産業やシェアリングやリマニファクチュアリングなどの2Rに関する産業を育成するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 消費者が循環資源の収集方法やその利用方法について容易に把握することができるような発信方法を検討し、発信を強化していくための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 検討に当たって、拡大生産者責任の適用、持続可能な調達、事業者による自主的な行動の促進、経済的インセンティブの活用、情動的措置等のビジネスとのパートナーシップ等のポリシーミックスの適用について検討し、具体的に示すべきではないか。
- プラスチックなど多種多様な製品に含まれている素材、食品、ベースメタルやレアメタル等の金属、土石・建設材料、温暖化対策等により新たに普及した製品や素材について、適正規模での地域循環の視点も踏まえ、以下の通り、更な

る取組を進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

【プラスチックなど多種多様な製品に含まれている素材】

- 容器包装のみならず、家電や自動車、製品など多種多様な製品に含まれているプラスチック、金属、ガラス等の素材については、どのような製品にどれだけ素材が含まれているか把握した上で、海洋中のマイクロプラスチックなどプラスチックに関する新たな課題やバイオマスプラスチック等の新たな素材にも留意しつつ、個別リサイクル法の世界に留まらず、循環資源全体での3Rのあり方の検討、分別意識の向上や廃棄物の発生抑制、廃棄物の適正な処分の確保を進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 容器包装や製品プラスチックのように日々大量に複数の購入ルートがある製品についてリサイクルを進めるため、製品の製造段階だけではなく、回収ルートの確立など物流段階での検討を進め、具体的に示すべきではないか。

【食品】

- SDGsの目標も踏まえ、食品ロス削減の取組を加速化するため、生産流通過程、外食産業、家庭など全体の流れの調査と併行して、食品ロス削減目標の設定など目に見える取組の強化について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 食品廃棄物の不適正処理対策の強化と食品リサイクルの取組とを同時に促進するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

【ベースメタルやレアメタル等の金属】

- 小型家電リサイクルについて、市町村の規模や体制の違いを踏まえ、地域の特性を活かした様々な工夫のもとでの更なる回収量増大への施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 小型家電リサイクルシステムの普及による影響と効果に関する分析について検討し具体的に示すべきではないか。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて小型家電等からリサイクルされた金属を使って入賞メダルを制作する国民参画型プロジェクトのような国民のリサイクル参加を促す様々な施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

【土石・建設材料】

- 建設廃棄物の減量のため、既存住宅の改修による長寿命化など、良質な社会ストックを形成し、社会需要の変化に応じて機能を変えながら長期に活用していくため施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

- 人口減少や少子高齢化等により、地域で空き家等の使われず放置された建築物について廃棄物対策という観点からも、必要な施策を検討し、具体的に示すべきではないか。
- 日本全体の産業廃棄物の土石・建設材料向けのリサイクルについて、再生材の新規用途への利用促進や地域間での需給調整のための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

【温暖化対策等により新たに普及した製品や素材】

- 低炭素製品が3Rを阻害せず、むしろ3Rの推進でこうした低炭素製品が普及するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

4. 適正な国際資源循環体制の構築と国際協力の推進

- 不法輸出入対策について、関係省庁、アジア太平洋地域の関係国・関係国際機関との連携を一層進め、取締りの実効性を確保するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 地方公共団体等による資源の持ち去り対策や不用品回収業者対策を一層強化するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- パーゼル法の改正を受けて、国内外で発生した二次資源（使用済鉛蓄電池、電子部品スクラップ等）について、我が国の誇る環境技術の先進性を活かしつつ非鉄金属のリサイクルを適正かつ着実に進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 国際的なサプライチェーンや貿易・投資、ODA、ラベリング、データ改善や経済分析等において、G7間を含む国際レベルでの協力を強化するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 富山物質循環フレームワークに基づき、ベストプラクティスや適用可能な最良技術（BAT）等の共有、温暖化対策と廃棄物対策のコベネフィット事業の支援、途上国における循環型社会形成政策の能力構築支援、激甚な自然災害を経験する国・地域への支援等を進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

5. 万全な災害廃棄物処理体制の構築

- 平時から災害時における生活ごみ、し尿、災害廃棄物の収集、処理を適正かつ迅速に実施するため市町村レベル、地域ブロックレベル、全国レベルで重層的に廃棄物処理システムの強靱化を進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- その際、風水害等については温暖化対策における適応策との統合、災害時のアスベスト・化学物質等への対応との統合について考慮して検討を進めるべきで

はないか

6. 適正処理の更なる推進

- 不法投棄の撲滅に向けて、早期発見による未然防止及び早期対応による拡大防止のための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 優良産廃処理業者の育成や電子マニフェストの加入率の向上など業界全体の健全化を図るための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- アスベスト、PCB等のPOPs 廃棄物、水銀廃棄物、埋設農薬などについて、化学物質対策全体の視点も踏まえつつ、適正に回収・処理するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- リサイクル原料への有害物質の混入について、有害物質規制の強化などの国際的動向も踏まえ、ライフサイクル全体を通じたリスク削減のための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 循環型社会形成や大規模災害対応に必要な廃棄物処理施設や最終処分場等の施設整備や長寿命化等のストックマネジメントについて、将来の人口減少等の社会状況の変化を考慮した上で、地域住民等の理解と協力を得ながら推進するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- マイクロプラスチックを含む海洋ごみに関して、G7 や TEMM 等の枠組みを通じた国際的な連携の推進とともに、実態把握のための調査研究や、発生抑制を推進するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 東日本大震災の被災地の環境再生のため、放射性物質により汚染された廃棄物の適正処理及び除去土壌等の減容・再生利用などを地方公共団体等の関係者と連携しつつ、政府一体となって着実に進めるとともに、資源循環により被災地の復興を進めるための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

7. 循環分野における技術開発、人材育成等

- ライフサイクル全体での様々な分野でデジタル技術など高度な技術や新たなサービスを開発・導入するための施策について、費用対効果や社会全体で負担する費用の低減という点にも留意して検討し、具体的に示すべきではないか。
- 地域において資源循環を担う幅広い分野の総合的な人材の育成や主体間の連携を促進するための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。
- 個々人の高い問題意識が実際の3Rに関する行動に結びつくような情報発信の在り方や3Rに関する行動を後押しする制度・社会システムの在り方について検討し、具体的に示すべきではないか。
- モノの所有を重視しないライフスタイルなど、新たな技術を活用し、新たなライフスタイルで生きる若い世代がリーダーとなり、循環型社会の形成を進めていくための施策について検討し、具体的に示すべきではないか。

8. 指標・数値目標に基づく評価・点検

- 富山物質循環フレームワークに基づき、各取組について、適切かつ科学に基づき、広く認知された国内指標を検討するとともに、他の国々が参考とできるよう、透明性のあるフォローアッププロセスを検討し、具体的に示すべきではないか。